

# 編 修 趣 意 書

(教育基本法との対照表)

※受理番号	学校	教科	種 目	学年
104-21	高等学校	商業科	ビジネス法規	
※発行者の 番号・略称	※教科書の 記号・番号	※教 科 書 名		
190 東法	商業 741	ビジネス法規		

## 1. 編修の基本方針

- ビジネスに必要な法規に関する基礎的な知識を習得させるために、基本となる法の意義と役割を第1章に配置した。同時にさまざまな経済事象を法律的に考察し、企業の経済活動に関する課題を発見し、適切な法律的判断をおこない行動する能力と態度を育てるために、各章で具体的なビジネスの場面に応じて、法律的な説明をおこなっている。
- 各単元の冒頭に「どうなるのかな？」として、本文で学習する内容にかかわる個別具体的な事例問題とそれに対応するイラストを必ず設けた。この事例問題は、例えば、グループなどで話し合って解答を予想したうえで、その単元の学習をおこなったり、関連する法律や判例を調べたりすることで妥当な解答を導き出すなど、アクティブ・ラーニングの材料として活用されることを想定している。このような主体的な学習により、リーガルマインドを醸成し、法的な観点からビジネスにおける課題を発見し、解決するまでの力を学習者に身につけてもらうことを期待している。

## 2. 対照表

図書の構成・内容	特に意を用いた点や特色	該当箇所
全体	●イラストについては男性と女性になるべくどちらも登場するように心掛けた(第3号)。	●全体
口絵①～⑩	●社会生活に関するマークとして、プライバシーマークについて取り扱った(第2号)。 ●社会生活に関するマークとして、エコマークや JAS マークについて取り扱った(第4号)。 ●ポジティブ・アクションのシンボルマークを紹介し、ポジティブ・アクションについて説明をおこなった(第3号)。	●口絵⑩  ●口絵⑩  ●口絵⑩
第1章 法の概要	●社会生活の中で人間同士がかかわりをもつさいのルールである社会規範について記述をおこなった(第	●2 ページ

	<p>1号)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●社会規範の1つとして、法や道徳などと並列して慣習についても記述をおこなった(第5号)。</li> <li>●権利行使の限界と関連して、公共の福祉について記述をおこなった(第3号)。</li> <li>●公序良俗に反する契約は無効となる旨の説明をおこなった(第3号)。</li> <li>●所有権の行使と関連して、公共の福祉に適合する法令上の制限について記述をおこなった(第3号)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2 ページ</li> <li>●14 ページ</li> <li>●19 ページ</li> <li>●23 ページ</li> </ul>
第2章 企業活動と法規	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公序良俗に反する契約は無効となる旨の説明をおこなった(第3号)。</li> <li>●間接強制について、人格の尊厳と自由意思の尊重という観点から記述をおこなった(第2号)。</li> <li>●不正行為の防止の観点などから企業統治の重要性について記述をおこなった(第3号)。</li> <li>●法令および定款に適合させるための内部統制システム(リスク管理体制)について記述をおこなった(第3号)。</li> <li>●国際市場としてのわが国の金融市場の魅力について記述をおこなった(第5号)。</li> <li>●傍註の破産のイラストにおいて、債務者の人物像を特定できないように配慮をおこなった(第2号)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●40 ページ</li> <li>●71 ページ</li> <li>●111 ページ</li> <li>●117 ページ</li> <li>●128 ページ</li> <li>●141 ページ</li> </ul>
第3章 税と法規	<ul style="list-style-type: none"> <li>●所得税や法人税の税率、法人税申告書、消費税の計算方法などは最新のものを掲載し、実務に即した内容を記述した(第1号)。</li> <li>●外国法人の納税義務について取り扱った(第5号)。</li> <li>●電子公告(e-Tax)について触れた(第1号)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●158 ページ、163 ページ、166 ページ</li> <li>●159 ページ</li> <li>●167 ページ、170 ページ</li> </ul>
第4章 企業責任と法規	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コンプライアンス(法令遵守)とアカウンタビリティ(説明責任)について記述をおこなった(第3号)。</li> <li>●労働基本権と労働三法、労働者保護に関する規定とその考え方、労働</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●172~173 ページ</li> <li>●174~181 ページ、184~187 ページ</li> </ul>

	<p>問題の現状と課題について説明をおこなった（第2号）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●男女雇用機会均等法、労働者派遣法、パートタイム労働法について説明をおこなった（第3号）。</li> <li>●個人情報保護法について説明をおこなった（第2号）。</li> <li>●ビジネスにおける危機管理について記述をおこなった（第3号）。</li> <li>●紛争の国際化とその解決方法について記述をおこなった（第5号）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●182～183 ページ</li> <li>●200 ページ</li> <li>●205 ページ</li> <li>●213 ページ</li> </ul>
第5章 経済環境の変化と法	<ul style="list-style-type: none"> <li>●経済活動の国際化と法について記述をおこなった（第5号）。</li> <li>●経済活動の国際化にともなう環境問題やエネルギー問題など地球規模の問題について記述をおこなった（第4号）。</li> <li>●グローバル化について記述をおこなった（第5号）。</li> <li>●新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）の世界的な流行について記述をおこなった（第1号）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●218～219 ページ</li> <li>●218～219 ページ</li> <li>●220～221 ページ</li> <li>●221 ページ</li> </ul>
3. 上記の記載事項以外に特に意を用いた点や特色		
<ul style="list-style-type: none"> <li>●各章末に用意した練習問題については、選択式の問題だけでなく、記述問題を多く盛り込んだ。こうすることで、自ら主体的に考えたり調べたりした内容を学習者自身の言葉で表現する力を身につけてもらうことを期待している。</li> </ul>		

# 編 修 趣 意 書

(学習指導要領との対照表、配当授業時数表)

※受理番号	学校	教科	種 目	学年
104-21	高等学校	商業科	ビジネス法規	
※発行者の 番号・略称	※教科書の 記号・番号	※教 科 書 名		
190 東法	商業 741	ビジネス法規		

1. 編修上特に意を用いた点や特色			
<ul style="list-style-type: none"> <li>●ビジネスに必要な法規に関する基礎的な知識を習得させ、経済事象を法的に考察させるために、見開きで単元が完結するように教科書を構成し、本文の内容は実務に即して体系的・系統的に記述した。</li> <li>●ビジネスにおける法の意義や役割について、実践的・体験的に理解させるために、判例などをベースに作成した事例問題を単元ごとに掲載した。この事例問題は、主体的な学習活動の材料として活用することを想定している。</li> <li>●法令遵守（コンプライアンス）の重要性に鑑み、説明責任（アカウンタビリティ）と併せて2ページにわたって記述した。</li> <li>●ビジネスにおける経済事象を法的に考え、適切に判断して行動する能力と態度を育成するために、各章末に練習問題を設けた。また、思考力や表現力を培ってもらうために、記述問題を適宜掲載した。</li> <li>●イラストは、学習者に親しみやすい絵柄を採用し、学習意欲が継続するように配慮した。</li> </ul>			
2. 対照表			
図書の構成・内容	学習指導要領の内容	該当箇所	配当 時数
第1章 法の概要 第1節 ビジネスにおける法の役割 1 法の意義 2 法の役割	(1) 法の概要 ア ビジネスにおける法の役割	2～5 ページ	3
第1章 法の概要 第2節 法の体系と解釈・適用 1 法の体系 2 法の分類 3 法の解釈・適用	(1) 法の概要 イ 法の体系と解釈・適用	6～13 ページ	6

第1章 法の概要 第3節 権利・義務と財産権 1 権利と義務の概要 2 制限行為能力者制度 3 物権の概要 4 債権の概要	(1) 法の概要 ウ 権利・義務と財産権	14～31 ページ	7
第2章 企業活動と法規 第1節 契約 1 契約の概要	(2) 企業活動と法規 イ 契約	36～49 ページ	10
第2章 企業活動と法規 第2節 企業活動における契約 1 雇用契約・消費貸借契約 2 売買契約 3 賃貸借契約 4 債権の管理と回収 5 債権の消滅 6 契約外の権利義務の変動	(2) 企業活動と法規 イ 契約	50～103 ページ	18
第2章 企業活動と法規 第3節 株式会社の特徴と機関 1 株式会社の意義 2 株主の責任と地位 3 株式の譲渡 4 所有（資本）と経営の分離 5 株式会社の機関	(2) 企業活動と法規 ア 株式会社の特徴と機関 (5) 企業責任と法規 ア 法令遵守と説明責任 ●企業統治の意義と重要性	104～125 ページ	14
第2章 企業活動と法規 第4節 資金調達と金融取引 1 資金調達の方法 2 金融商品に関する法規 3 資金の調達や運用と金融取引の現状・課題 4 金融商品の消費者保護 5 電子記録債権	(2) 企業活動と法規 ウ 資金調達と金融取引 ●資金調達の方法 ●金融商品に関する法規の概要 ●資金の調達や運用と金融取引の現状・課題 ●電子記録債権の概要 ●電子資金移動の現状・課題	126～135 ページ	8
第2章 企業活動と法規 第5節 組織再編と清算・再建 1 組織再編 2 企業の清算・再建	(2) 企業活動と法規 エ 組織再編と清算・再建 ●組織再編の形態 ●日本における企業の組織再編と清算・再建の現状・課題	136～141 ページ	2
第2章 企業活動と法規 第6節 競争秩序の確保 1 企業活動の制限 2 知的財産の保護	(2) 企業活動と法規 オ 競争秩序の確保 (3) 知的財産と法規 ア 知的財産の種類 イ 知的財産の重要性 ●知的財産の保護と活用の重要性 ●知的財産を活用したビジネスの現状 ●知的財産権が侵害されたときの対抗手段	142～149 ページ	4
第3章 税と法規 第1節 税の種類と法人の納税義務 1 税の種類と分類 2 税額決定の考え方・法人の納税義務	(4) 税と法規 ア 税の種類と法人の納税義務 ●国税、地方税など税の種類と分類 ●法人税など法人に対する税 ●不動産に対する税 ●内国法人と外国法人の納税義務	156～159 ページ	2

第3章 税と法規 第2節 法人税の申告と納付 1 企業会計と税務会計 2 法人税の申告と納付のしくみ	(4) 税と法規 イ 法人税の申告と納付	160～163 ページ	1
第3章 税と法規 第3節 消費税の申告と納付 1 消費税	(4) 税と法規 ウ 消費税の申告と納付	164～167 ページ	2
第4章 企業責任と法規 第1節 法令遵守 (コンプライアンス) 1 法令遵守と説明責任	(5) 企業責任と法規 ア 法令遵守と説明責任	172～173 ページ	1
第4章 企業責任と法規 第2節 労働者の保護 1 労働基本権と労働基準法 2 労働組合法・労働関係調整法 3 労働者保護に関する規定と考え方 4 その他の主要労働法 5 働き方改革 6 労働者保護の重要性と課題	(5) 企業責任と法規 イ 労働者の保護 ●労働者の保護の重要性と課題及び法規の概要	174～187 ページ	7
第4章 企業責任と法規 第3節 消費者の保護 1 消費者基本法・消費者契約法Ⅰ 2 消費者契約法Ⅱ 3 特定商取引法Ⅰ 4 特定商取引法Ⅱ 5 割賦販売法Ⅰ 6 割賦販売法Ⅱ・製造物責任法	(5) 企業責任と法規 ウ 消費者の保護 ●消費者の保護の重要性と課題及び法規の概要	188～199 ページ	10
第4章 企業責任と法規 第4節 情報の保護 1 個人情報保護法・不正アクセス禁止法など 2 情報の保護の重要性と課題	(5) 企業責任と法規 エ 情報の保護 ●ビジネスを展開する際の情報の保護の重要性と課題 ●企業が扱う情報の保護に関する法規の概要	200～203 ページ	2
第4章 企業責任と法規 第5節 紛争の予防と解決 1 紛争の予防 2 紛争の解決	(5) 企業責任と法規 オ 紛争の予防と解決	204～213 ページ	6
第5章 経済環境の変化と法 第1節 経済環境の変化と法 1 法の改正	(1) 法の概要 ア ビジネスにおける法の役割 ●経済環境の変化に伴って法規の改正などが行われている現状	218～221 ページ	2
		計	105